

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月12日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** チムニー株式会社

**【英訳名】** CHIMNEY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 該当事項はありません

**【事務連絡者氏名】** 該当事項はありません

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

**【電話番号】** 03-5839-2600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 阿 部 真 琴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	11,319,487	11,664,007	47,786,687
経常利益 (千円)	842,071	875,611	3,702,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	452,522	426,692	1,968,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,723	418,815	2,003,682
純資産額 (千円)	13,034,900	14,040,922	13,826,550
総資産額 (千円)	28,298,237	27,848,937	27,929,163
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.78	22.45	103.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.33	22.16	101.82
自己資本比率 (%)	46.1	50.4	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第9期は、決算期の変更により平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結子会社としております。

この結果、平成28年3月31日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、世界情勢における不安や景気減速に加え、日銀によるマイナス金利政策が行われるなど、景気の先行き不透明感がますます高まる状況が続いております。個人消費は弱さが継続し、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消の推進に積極的に取り組んでおります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化し、「龍馬 薫焼き さかなや道場 高知帯屋町店」を3月にオープン致しました。高知県に初出店したことにより、1都1道2府42県での営業となりました。また、新業態「炭火焼きとり・串焼・旬菜 やきとり道場 さくら」を開発し、3月に2店舗オープン致しました。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案が、お客様のご要望の内容と親和性が高く、宴会獲得に結び付いた事により売上増加を実現致しました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が7店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が4店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は322店舗（前期末326店舗、前年同期末305店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗、前年同期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（4店舗の退店）、直営店からの転換が4店舗（直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は294店舗（前期末295店舗、前年同期末297店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は740店舗、当社の店舗数は708店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,664百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益861百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益875百万円（前年同期比4.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して特別利益が減少したこと、及び地方税法改正に伴い法人住民税均等割が増加したこと等から、426百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて80百万円減少し、27,848百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて294百万円減少し、13,808百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,135百万円増加した一方で、買掛金が2,088百万円、未払金が629百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、14,040百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが218百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が426百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,993,900	189,939	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	189,939	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区横網 一丁目3番20号	345,700	—	345,700	1.78
計	—	345,700	—	345,700	1.78

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、317,700株であります。

2. 当社は平成28年2月22日より、東京都墨田区亀沢一丁目1番15号へ移転しておりますが、所有者の住所は直前の基準日(平成27年12月31日)に基づいて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	5,581,099
売掛金	495,967	436,663
F C債権	472,751	426,622
商品	401,867	432,564
貯蔵品	9,255	20,697
その他	1,365,129	1,671,806
貸倒引当金	△140,041	△161,011
流動資産合計	8,284,011	8,408,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841,311	4,981,171
その他（純額）	917,316	906,829
有形固定資産合計	5,758,627	5,888,001
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,516,710
その他	41,752	51,414
無形固定資産合計	6,678,471	6,568,124
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,302,810
その他	743,864	686,845
貸倒引当金	△5,358	△5,287
投資その他の資産合計	7,208,052	6,984,367
固定資産合計	19,645,152	19,440,493
資産合計	27,929,163	27,848,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,822,129
F C 債務	678,418	542,596
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
未払法人税等	768,454	631,439
賞与引当金	84,198	242,292
役員賞与引当金	24,500	10,200
資産除去債務	130,261	49,625
その他	4,263,953	4,351,162
流動負債合計	9,860,522	8,109,429
固定負債		
長期借入金	—	1,675,020
退職給付に係る負債	146,182	149,807
資産除去債務	818,199	868,670
その他	3,277,707	3,005,087
固定負債合計	4,242,090	5,698,585
負債合計	14,102,612	13,808,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,603,412
利益剰余金	6,100,139	6,308,387
自己株式	△730,251	△671,115
株主資本合計	13,791,057	14,013,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	25,340
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△1,093
その他の包括利益累計額合計	31,950	24,246
非支配株主持分	3,543	3,369
純資産合計	13,826,550	14,040,922
負債純資産合計	27,929,163	27,848,937

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,319,487	11,664,007
売上原価	3,791,265	3,808,370
売上総利益	7,528,221	7,855,636
販売費及び一般管理費	6,720,076	6,994,310
営業利益	808,144	861,326
営業外収益		
受取利息	3,463	3,228
受取手数料	28,465	15,105
補助金収入	19,772	—
その他	8,516	12,050
営業外収益合計	60,218	30,384
営業外費用		
支払利息	22,863	12,714
その他	3,427	3,384
営業外費用合計	26,291	16,099
経常利益	842,071	875,611
特別利益		
固定資産売却益	1,748	11,000
収用補償金	88,460	—
特別利益合計	90,208	11,000
特別損失		
固定資産除却損	31,126	24,434
減損損失	71,235	40,542
その他	3,879	7,504
特別損失合計	106,241	72,481
税金等調整前四半期純利益	826,038	814,129
法人税、住民税及び事業税	486,629	580,197
法人税等調整額	△112,498	△192,586
法人税等合計	374,130	387,610
四半期純利益	451,907	426,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△614	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,522	426,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	451,907	426,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,246	△7,976
退職給付に係る調整額	3,569	273
その他の包括利益合計	4,815	△7,703
四半期包括利益	456,723	418,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,338	418,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△614	△173

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	354,913千円	336,238千円
のれんの償却額	120,009千円	120,009千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日取締役会	普通株式	218,443	11.5	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円78銭	22円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	452,522	426,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	452,522	426,692
普通株式の期中平均株式数(株)	19,025,133	18,999,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円33銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	365,460	248,358
(うち新株予約権)(株)	365,460	248,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年2月10日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	218,443千円
② 1株当たりの金額	11円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月11日

チムニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。